

IRイベント情報

平成21年12月12日(土)

日本経済新聞社・日本経済社共催
「個人投資家向け会社説明会」(東京)

※その他の地域につきましては、決定次第ホームページ等でお知らせします。



定期的に
個人投資家向け
説明会を実施して
おります

新規直営店舗

平成21年6月5日

- auショップ菟野店
- auショップ四日市生桑店
- auショップアピタ鈴鹿店
- ソフトバンク桑名西



平成21年6月11日

- auショップ神田店

平成21年8月1日

- auショップイオンモール名取エアリ店



IRニュースメール配信サービス実施中

ティーガイアの最新ニュースやIRサイトの更新などをEメールでお知らせする、IRニュースメールサービスを実施しております。この機会にぜひご登録ください。

IRサイトにて投資家向け情報を提供中!!

当社へのご理解をより深めていただけるよう、「個人投資家の皆様へ」のページを設置しております。ぜひご覧ください。

IR情報

<http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>

当社では、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。メール等にてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。

パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、どなたでも無料でご利用いただけます。また、ホームページの中でご紹介しているIR資料もご請求いただけますので、ご活用ください。



株式会社 ティーガイア

〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
TEL: 03-6409-1111(代) E-mail: tg-ir@t-gaia.co.jp



本誌は、米国大豆協会認定の大豆油インキとFSC森林認証紙を使用しています。

株主通信 vol.8

第19期 第2四半期(累計)
平成21年4月1日～平成21年9月30日

株式会社 ティーガイア

証券コード 3738

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

株式会社ティーガイアは、おかげさまで経営統合1周年を迎えました。本年10月1日をもって組織面での統合が完了し、全社的なシステム統合も順調に進捗しております。

一方、この間の経済情勢を鑑みますと、昨年来の世界的な景気後退の影響による企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用不安や消費意欲の停滞は依然として続いており、厳しい状況にありました。しかしながら、経営効率の向上等も寄与したことにより当社の今上半期の業績は堅調に推移し、期初に公表した業績予想数値を上方修正することができました。

この結果を踏まえて当社は、配当政策の基本方針に基づき、株主様の日頃のご支援にお応えするべく、1株当たり中間配当金を期初の予想額の2,500円から3,000円へと500円増配させていただきました。今後も東証一部上場企業として持続性と透明性の確保を目指し、株主様を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れつつ、企業価値の最大化に努め、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たして行きたいと考えております。

皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員
宮崎 重則



【企業理念】

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow 「明日」に向かって

Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

配当政策

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として安定配当を継続

[平成22年3月期中間配当金]

1株当たり 2,500円 → 3,000円(500円増配)

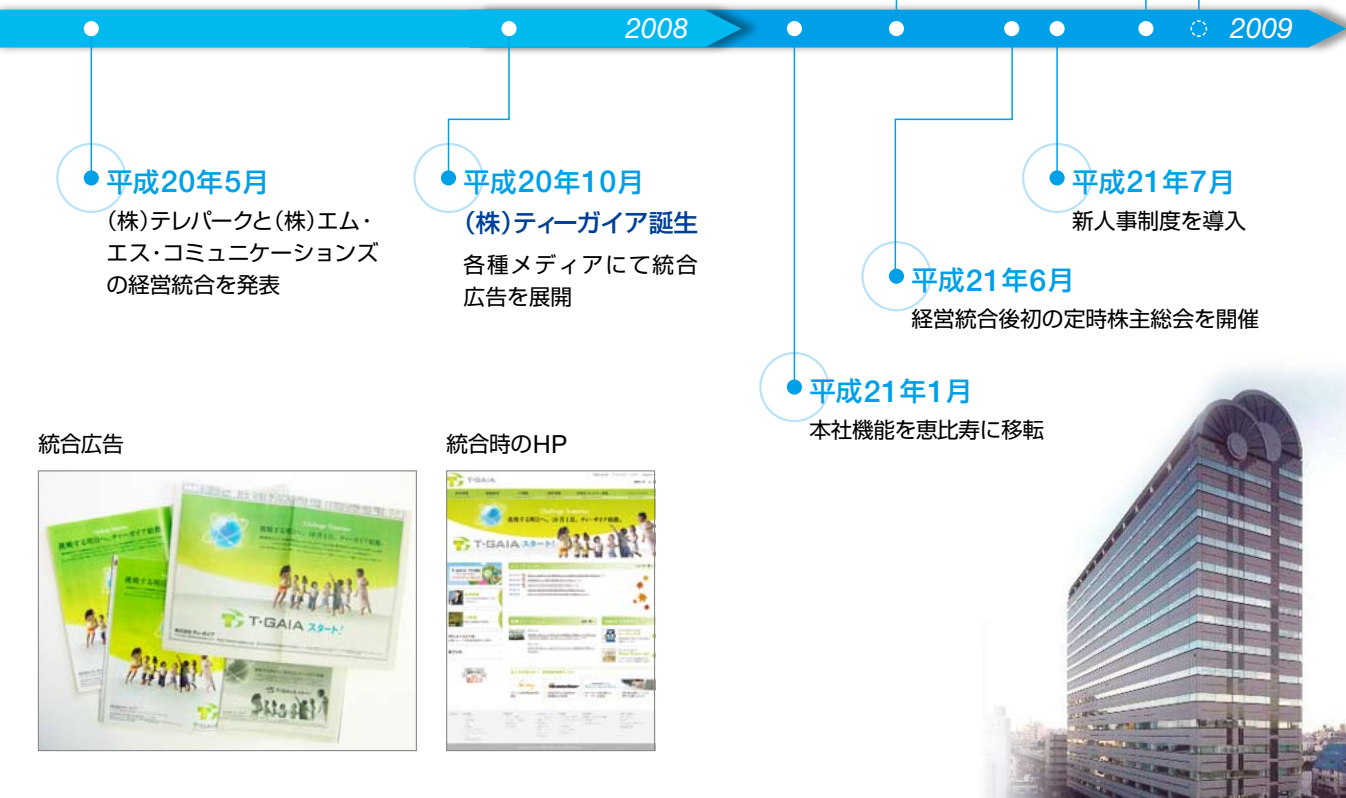
目次	株主の皆様へ	1	ネットワーク事業	9
	経営統合後1年間の軌跡	2	プリペイド決済サービス事業他	10
	トピックス	3	第2四半期(累計)財務諸表(要旨)	11
	業績ハイライト/経営概況	5	株主様アンケート結果のご報告	12
	モバイル事業	7	会社情報	13



T-GAIA
CHALLENGE TOMORROW

経営統合後1年間の軌跡

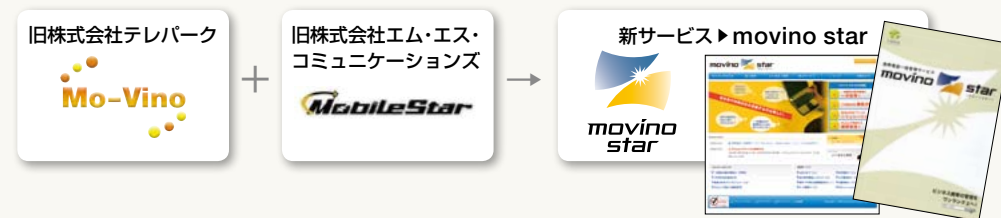
平成21年10月1日付でティーガイアは、経営統合1周年を迎えました。統合から1年間、営業力のさらなる強化や業務の効率化、新規事業へのチャレンジなど多方面でシナジーが生まれています。今回は、統合から現在に至るまでの軌跡を振り返ります。



TOPICS トピックス

トピックス 01 携帯電話一括管理サービス「Mo-Vino」と「Mobile Star」を統合し、「movino star(モビノスター)」を開始！

各企業のニーズに応じて最適ソリューション(通信事業者、サービス、プラン等)を提案する「コンサルティング営業」を行っている法人営業部では、新しい携帯電話一括管理サービス「movino star」を開始しました。今後、3大商社グループを始めとした顧客基盤の拡大を図ってまいります。



サービス概要 movino starは、会社用携帯電話の一括管理サービスです。効果的な携帯電話管理で、通信・購入コストや管理業務の運用コストを削減します。



トピックス 02 CSR推進部を立ち上げ、CSR活動を強化！

当社では本年7月にCSR推進部を新設し、積極的にCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでいます。現在までの主な活動内容を、以下にご紹介いたします。

- (財)アイメイト協会のサポート会員として、盲導犬事業に協力。

【提供:(財)アイメイト協会】
- ジャパンパラリンピック大会公式サポーターとして、(財)日本障害者スポーツ協会に協賛。

【提供:(財)日本障害者スポーツ協会】
- NPO法人 TABLE FOR TWO Internationalの活動に賛同し、『CUP FOR TWO』の活動を開始。

【提供:NPO法人 TABLE FOR TWO International】

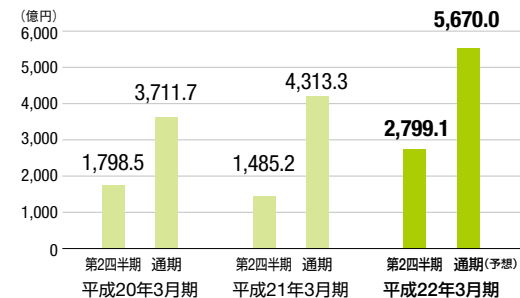
トピックス 03 テレビ、ラジオで企業広告を実施！

総合的なコーポレートブランディングの一環として、中期的に当社の社名認知度と企業イメージの向上を図るべく、以下のように「提供テロップタイプ」のテレビCMやラジオCMを放送しております。

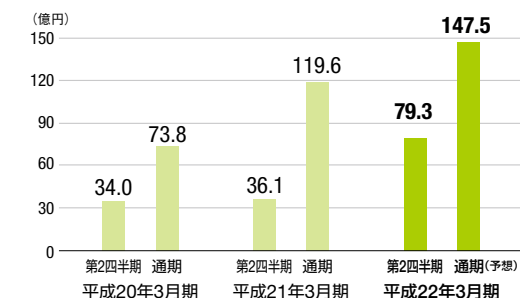
局名	局名
フジテレビ(関東ローカル)	ラジオNIKKEI
番組名	番組名
FNNレインボー発 ニュース	マーケットカレッジ 集まれ株仲間!
放送期間:毎週火曜日(現在)	放送時間:木曜午前10時のスポットCM 20秒
放送時間:20時54分(予定)	夕焼けマーケット 投資って楽しいねっ!
	放送時間:金曜午後4時の番組開始告知スポットCM 20秒

※ 平成21年10月22日付で業績予想の修正を発表しております。従いまして、平成22年3月期 通期(予想)の数値は、業績予想の修正後の数値となっております。

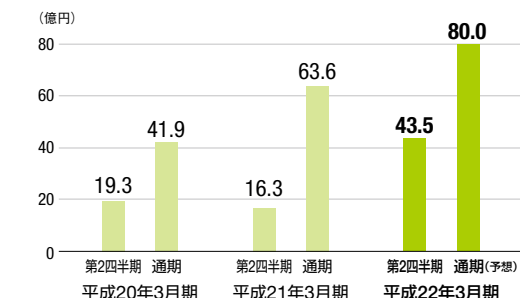
売上高



経常利益

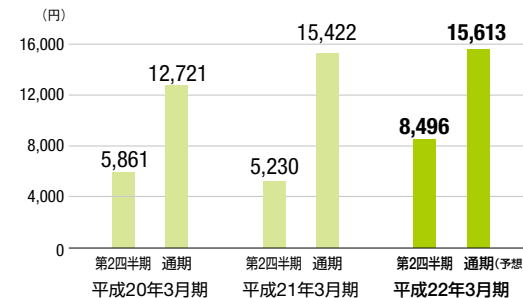


四半期(当期)純利益

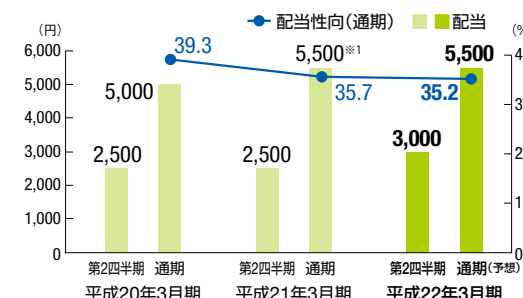


注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、第2四半期は、株式会社テレパーク単独の業績、通期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものととなっております。

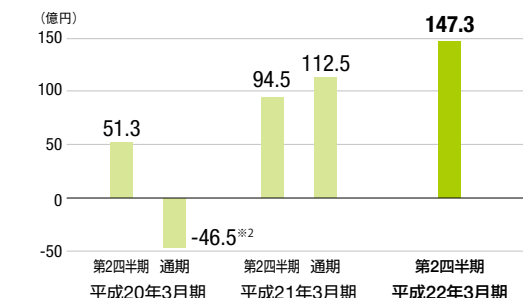
1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



フリーキャッシュフロー



注) 連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

※1 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋株式会社(株式会社テレコムパーク)の株式取得(完全子会社化)のため。

平成22年3月期 第2四半期累計期間の業績

当第2四半期(平成21年4月～9月)におけるわが国経済は、大企業を中心とした在庫調整が一巡したことや政府の景気対策の効果もあり、生産や輸出、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、昨年来の世界的な景気後退の影響による企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用不安は続いており、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当社は、全ての事業部門別セグメントにおいて、経営統合(注1)による規模拡大が前年同期と比較した場合の業績向上に寄与しております。主力のモバイル事業においては、データ通信カードやスマートフォン等の販売に一部活気が見られたものの、前期に引き続き、割賦販売方式等の浸透に伴う販売価格の上昇と景気停滞による消費マインドの低下等により、販売台数は低調に推移しました。一方、割賦販売方式等は価格の上昇と同時に価格の安定化をもたらしました。また、保守サービスの増加もあり、これに経営効率の向上等も寄与し、加えて経営統合もあったことで営業利益は増加いたしました。ネットワーク事業においては、FTTH等光回線サービスの販売は増加したものの、マイラインサービスの獲得は市場の成熟化に伴い

低調に推移しましたが、経営統合が寄与し、営業利益は増加いたしました。また、プリペイド決済サービス事業他(注2)では、前期に行われた大手コンビニエンスストア販路の拡大に加えて経営統合が売上高および利益の増加に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期(6か月)における業績は、売上高2,799億10百万円(前年同期比88.5%増)、営業利益80億58百万円(前年同期比105.1%増)となりました。加えて前年同期に計上した株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの経営統合に伴う合併関連費用2億59百万円が、当第2四半期(6か月)には発生していないこと等により経常利益は79億39百万円(前年同期比119.5%増)となりました。また、前年同期に計上した事務所移転費用引当金繰入額2億47百万円に加えて、子会社であった株式会社テレコムパークおよび株式会社モビテックを吸収合併したことに伴う子会社株式の消滅差損1億65百万円が、当第2四半期(6か月)には発生していないこと等により、四半期純利益は43億53百万円(前年同期比165.5%増)となりました。

(注1)

当社は、業容拡大、企業価値向上のため、平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズを経営統合し、商号を「株式会社ティーガイア」に変更しております。これにより、前年同期比に用いている前期の第2四半期(平成20年4月～9月)の業績は株式会社テレパーク単体の業績となっております。

(注2)

第1四半期より一部事業部門別セグメントの名称を変更しております。前期よりPIN(Personal Identification Number)販売システムを利用した商品販売およびプリペイド携帯関連商品等を「決済サービス事業他」とし、セグメントを新設しましたが、より適切に事業内容を表すことを目的として「プリペイド決済サービス事業他」に名称を変更いたしました。なお、名称を変更したのみで、セグメントの範囲に変更はありません。

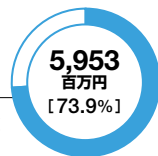


Mobile Telecommunication Business

モバイル事業

事業内容 ●携帯電話等の販売および取次ぎ
●携帯電話等にかかわる保守・メンテナンス

営業利益 セグメント別構成比



市場環境

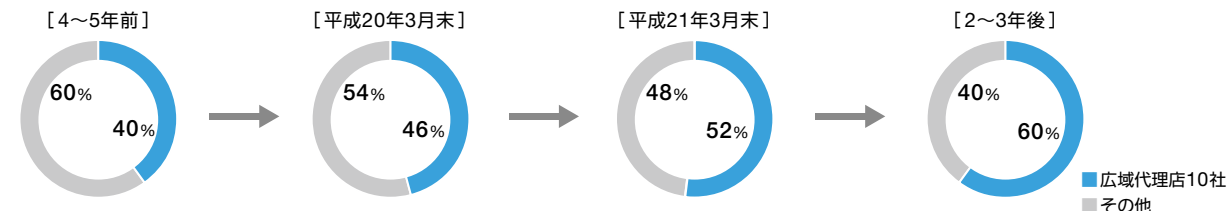
携帯電話の保有台数は約1億1千万台に達し、通信事業者の割賦販売方式等の浸透により、買い替え期間が従来の2年余りから約3年に伸びたとされています。

また、その市場環境において、当社を含む10社の広域代理店

の取扱いが市場販売ベースで約52%となっておりますが、今後の業界における競争激化に伴い、数年以内には60%を超えると予想されています。

当社の想定するマーケットシェアの変化(市場販売台数ベース)

市場再編の更なる加速



事業展開

2台目需要の開拓

- ユーザーのニーズに応える多彩な機種種の登場
スマートフォンタイプなど
- 気軽に利用できる魅力的な通信料金プランの登場

法人営業の強化 成長する法人市場 ~数年で2,000万台規模の市場へ~

- 人員増強 現在265名
→今期中に約280名体制へ
- 個人情報保護法対応、内部統制強化等が追い風
- 各企業のニーズに応じて最適ソリューション(サービス・プラン等)を提案する「コンサルティング営業」を実施*
- 3大商社グループを始めとする顧客基盤の拡大
- スマートフォンタイプの端末ニーズにも対応
- ASPサービスを統合し、より魅力的な法人向けソリューション「movino star」を提供

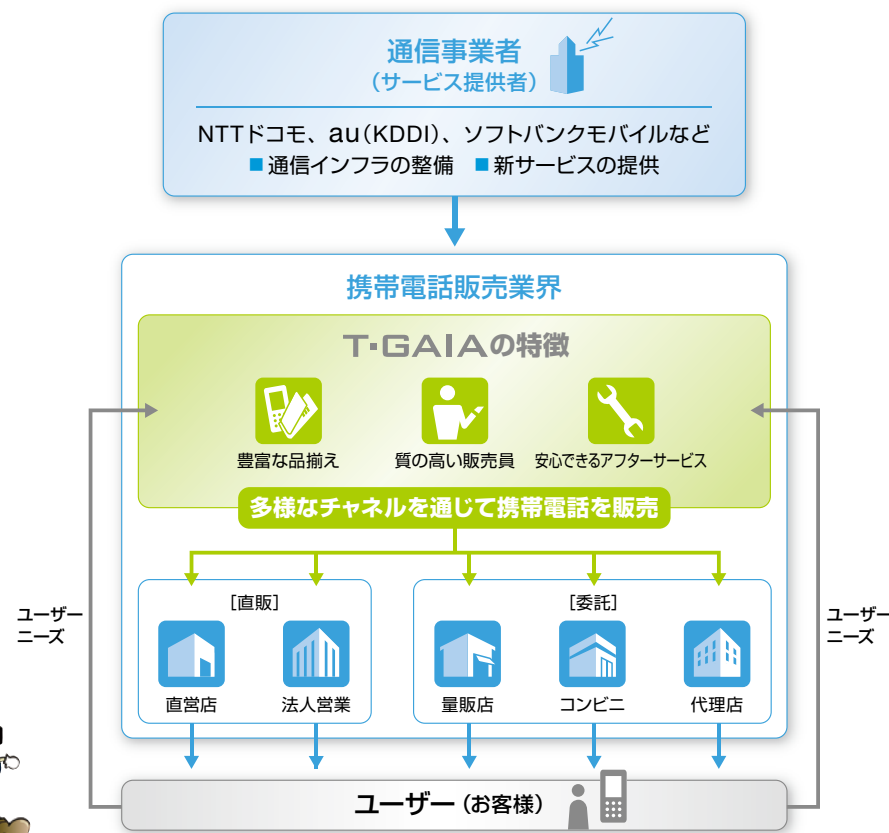
*取扱いキャリア:NTTドコモ、au(KDDI)、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、イーモバイル

ZOOM UP↑

ズームアップ 業界におけるティーガイアの役割と位置付けについて

携帯電話端末の高機能化や料金プランの多様化に伴い、ユーザー(お客様)は自分に適した携帯端末や料金プランを選択することが難しくなっているため、販売代理店の専門スタッフからの的確なアドバイスが求められています。また、通信事業者にとって販売代理店は、日々多くのユーザーと接する販売チャネルとして機能しています。このように販売代理店の役割は、通信事業者とメーカー、そしてユーザーの橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化することです。

通信事業者とメーカー、そしてユーザー双方のニーズにいかに応えるかが重要!



直営キャリアショップ数 (平成21年9月末現在)

ドコモショップ	auショップ	ソフトバンクショップ	合計
170店	124店	80店	374店

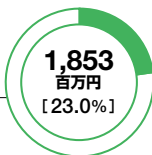


Network Communications Business

ネットワーク事業

事業内容 ●マイライン・FTTH等の固定回線やコンテンツサービスの取次ぎ

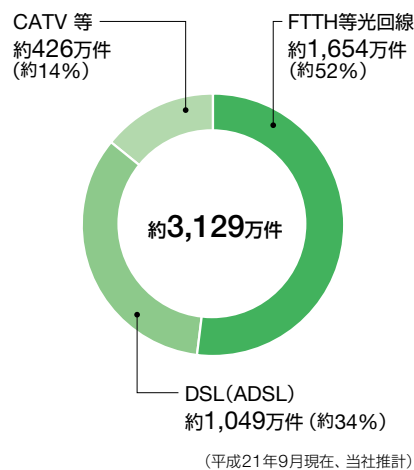
営業利益 セグメント別構成比



市場環境

現在はADSL等の商品を経て、更に快適なブロードバンド化に向けて市場は成長途上にあります。ブロードバンド市場でのFTTH等光回線のシェアは、まだ約52%です。FTTH市場の伸びは、現在踊り場の段階を迎えています。ADSL加入者の約1,049万件とブロードバンド未加入者を合わせると、まだ2,000万件以上の潜在市場が残されており、将来的には価格の低額化やFTTHならではのキラーコンテンツの登場等が考えられ、今後も着実に伸びると見込まれております。

〔ブロードバンド加入者内訳〕



事業展開

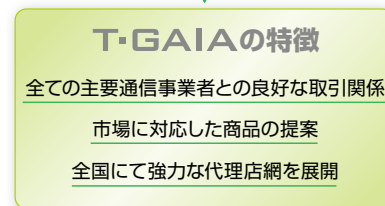
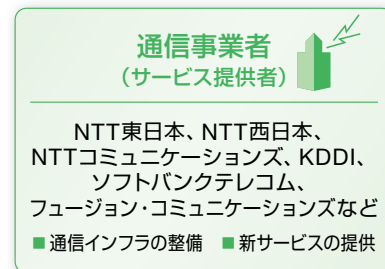
FTTHの拡大を中心とした展開

- 新規有力代理店の開拓・育成
- 戸建住宅への営業も本格化
- コンテンツサービスの取扱い(映像、IP電話)
- 販売方法の多様化 (アライアンスによるクローズマーケットへの展開を模索)
- FMCの本格化も踏まえて法人営業本部との協業を推進

移動体通信と有線通信の融合(FMC)が進み事業者間の競争激化へ

固定電話サービス取次ぎのしくみ

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等々、全ての主要通信事業者と取引関係があります。主要通信事業者の一次代理店として、全国に当社の販売協力代理店を展開しており、通信事業者、販売協力店、当社と三位一体の協力体制により、質の高い営業力を有する強力な販売網を展開しています。

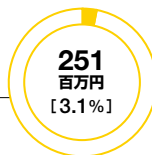


Prepaid Settlement Services & Other Business

プリペイド決済サービス事業他

事業内容 ●電子マネー、コンテンツ等、PIN発行を含む決済サービス事業等

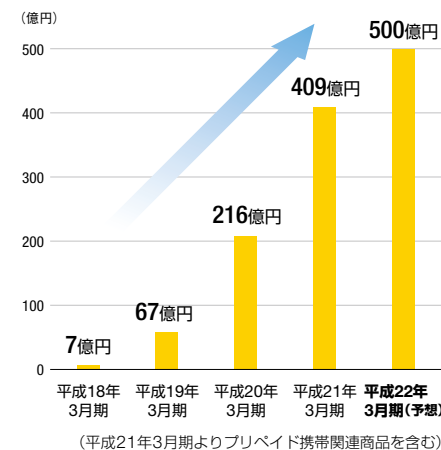
営業利益 セグメント別構成比



事業展開

プリペイド関連ビジネスは、約4年前にスタートし、順調に成長しています。もともとは、コンビニエンスストアの販路を使ってプリペイド携帯を販売したのが始まりでしたが、現在では、リアル(実際の)カードの販売に加えて、認証番号(PIN)を活用した、オンラインでの決済サービスが堅調に推移し、取扱い商品も順次拡大しています。これらのプリペイド関連事業全体で、全国約4万2千店の主要コンビニエンスストアに販路を拡大しております。

〔売上高推移〕



電子決済サービスの本格化 PIN発行等による決済

- 1 携帯電話系
プリペイド式携帯電話の通話料金やポストペイド式携帯電話の月額利用料金の随時前払い用の利用権
- 2 国際電話系
国際通話を目的とした、安価で高品質な通話回線のプリペイド式利用権
- 3 電子マネー系
気軽に簡単に利用できる安全・確実な汎用電子マネー
- 4 バラエティ系
Amazon(R)ギフト券や音楽配信サイト用iTunes Card、家庭用ゲーム機・PC向けのオンラインゲーム用等、バラエティに富んだ専用電子マネー



プリペイドカード例(裏面/スクラッチ後)



PIN (Personal Identification Number)

PIN販売のしくみ



第2四半期(累計)財務諸表(要旨)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
2,799.1億円 [前年同期比88.5%増]	80.5億円 [前年同期比105.1%増]	79.3億円 [前年同期比119.5%増]	43.5億円 [前年同期比165.5%増]

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		98,284	126,938
固定資産		20,240	21,482
有形固定資産		3,083	3,348
無形固定資産		10,409	11,153
投資その他の資産		6,747	6,980
資産合計		118,524	148,420
負債の部			
流動負債		77,301	106,313
固定負債		12,424	16,160
負債合計		89,725	122,474
純資産の部			
株主資本		28,728	25,912
資本金		3,098	3,098
資本剰余金		5,585	5,584
利益剰余金		20,045	17,228
評価・換算差額等		70	34
その他有価証券評価差額金		70	34
純資産合計		28,799	25,946
負債純資産合計		118,524	148,420

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高		279,910	148,528
売上総利益		31,232	16,153
営業利益		8,058	3,929
経常利益		7,939	3,617
税引前四半期純利益		7,917	3,116
四半期純利益		4,353	1,639

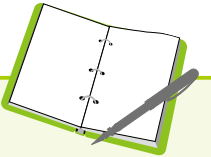
四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		14,957	10,081
投資活動による キャッシュ・フロー		△227	△625
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,108	△8,808
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△1,378	647
現金及び現金同等物の期首残高		2,690	1,089
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	366
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,312	2,102

株主様アンケート結果のご報告

ご協力ありがとうございました!

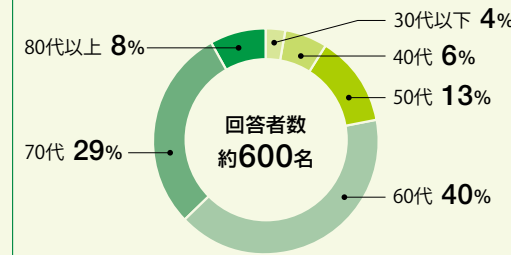


ティーガイアは、株主・投資家の皆様へタイムリーで的確な情報開示を心掛け、積極的なIR活動を行っております。株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてお送りしましたアンケートに対して、おかげさまで多くの方々からご回答をいただきました。その結果の一部をご報告いたします。

※調査期間 平成21年6月～平成21年8月

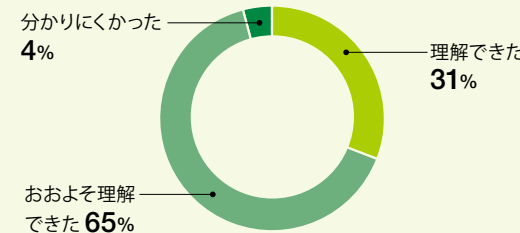


【ご回答いただいた方の年齢層】

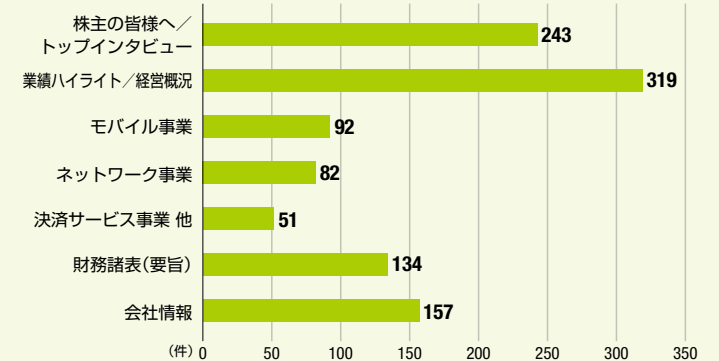


【第18期株主通信の内容は、いかがでしたか?】

理解できた、おおよそ理解できたと回答された方が96%という結果となりました。

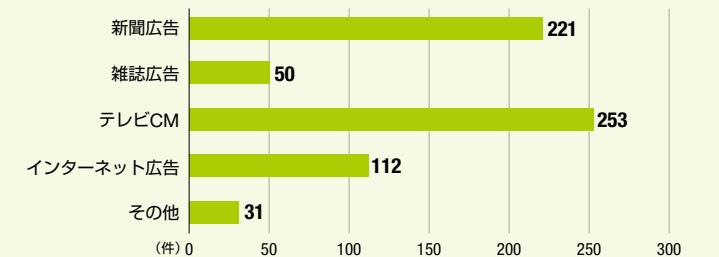


【第18期株主通信で興味深かった記事はどれでしょうか? (複数回答可)】



「株主の皆様へ/トップインタビュー」「業績ハイライト/経営概況」が上位にあり、業績面、トップのメッセージに興味をもっていたということが分かりました。

【当社に今後どのようなPR活動を期待されますか? (複数回答可)】



新聞広告、テレビCM等露出の多い媒体を使った広告を期待されている方が多い結果となりました。当社は企業広告等のPR活動に、今後も積極的に取り組んでまいります。

会社情報

株式情報 平成21年9月30日現在

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式総数	512,371株
株主数	8,579名

大株主 平成21年9月30日現在

氏名または名称	所有株式数	持株比率
三井物産株式会社	116,727株	22.78%
住友商事株式会社	116,727株	22.78%
三菱商事株式会社	116,727株	22.78%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	20,863株	4.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,724株	3.65%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	8,666株	1.69%
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,729株	0.92%
株式会社光通信	4,053株	0.79%
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,781株	0.54%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント JPRD AC ISG (FE-AC)	2,427株	0.47%

〈株券電子化によるご注意〉

●住所変更のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

会社概要 平成21年9月30日現在

商号	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14～18F
資本金	3,098百万円
設立	平成4年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)マイライン、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次ぎ業務 (3)携帯電話向けコンテンツ配信事業、 決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	約3,300名

本社・支社・支店 平成21年9月30日現在

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14～18F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄新難波ビル14F～16F TEL:06-6630-3600
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F・7F TEL:052-223-8700
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナル仙台13F TEL:022-713-6001

役員 平成21年9月30日現在

代表取締役会長	宮城 利行
代表取締役社長執行役員	宮崎 重則
代表取締役副社長執行役員	荻野 耕治
代表取締役副社長執行役員	清原 良高
取締役専務執行役員	遠藤 恭一
取締役(社外取締役)	木村 政昭
取締役(社外取締役)	竹岡 哲朗
取締役(社外取締役)	小西 紳一郎
監査役(常勤社外監査役)	嶋田 正敏
監査役(常勤社外監査役)	力石 健
監査役(社外監査役)	遠藤 元一
監査役(社外監査役)	若林 泰

新潟支店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
四国支店	〒760-0024 香川県高松市兵庫町8-1 日本生命高松兵庫町ビル7F TEL:087-811-2361